

## 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく ワーク一覧(平成31年度)

### 《人づくり》

領域	取組の方向	ページ
少子化対策	1～6	1
女性の活躍	7, 8	1
働き方改革	9, 10	1
人の集まりと定着	11～16	2
教育	17～24	3～5
多様な主体の社会参画	25～28	5

### 《新たな経済成長》

領域	取組の方向	ページ
産業イノベーション	29～34	6, 7
農林水産業	35～38	7, 8
観光	39～41	8
交流・連携基盤	42, 43	8

### 《安心な暮らしづくり》

領域	取組の方向	ページ
医療・介護	44～48	9, 10
健康	49～53	10, 11
福祉	54～56	12
環境	57～60	13
防災・減災	61～63	14
消費生活	64, 65	15
治安	66, 67	15

### 《豊かな地域づくり》

領域	取組の方向	ページ
魅力ある地域環境	68～71	16, 17
瀬戸内	73～75	17
中山間地域	76～78	17, 18
平和貢献	79～81	18



■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み					
少子化対策	取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。										
	ワーク：01① 有配偶者率の向上（主担当局：健康福祉局）										
		女性（25歳～39歳）の有配偶者率	32	63.2%	59.0%	27	—	—	—	—	
		男性（25歳～39歳）の有配偶者率	32	53.5%	49.8%	27	—	—	—	—	
	ワーク：01② 妊娠を希望する者に対する支援の充実（主担当局：健康福祉局）										
		特定不妊治療による出生数（推計値）	32	253人	172人	29	225人	189人	239人		
		夫婦で共に不妊検査を受けた人（申請者数）	31	1,216組	553組	29	1,158組	【H31.6判明】	1,216組		
	ワーク：01③ 安全安心な出産体制の確立（主担当局：健康福祉局）										
		周産期死亡率（出生千対）	35	全国平均以下 （直近5年間平均）	3.4	29	全国平均以下 （直近5年間平均）	【H31.9判明】	全国平均以下 （直近5年間平均）		
		妊産婦死亡率（出生十萬対）	35	0.8（直近5年間平均 値）の維持	0.8	29	0.8	【H31.9判明】	0.8（直近5年間平均 値）の維持		
	少子化対策	取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。									
		ワーク：03① いつでも安心して預けられる保育環境の確保（主担当局：健康福祉局）									
		いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合（就学前保育）	31	70.0%	57.6%	29	68.0%	【H31.4判明】	70.0%		
		就業保育士数	34	15,377人	12,877人	29	13,304人	【H31.10判明】	14,055人		
ワーク：03② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保（主担当局：健康福祉局）											
		いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合（学童保育）	31	70.0%	55.1%	29	68.0%	【H31.6判明】	70.0%		
取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。											
ワーク：04① 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立（主担当局：健康福祉局）											
		ひろしま版ニューボラの基本型の形成	31	基本型の形成	3市町20か所	29	6市町30か所	6市町30か所	基本型の形成		
取組の方向：子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。											
ワーク：05① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり（主担当局：健康福祉局）											
		子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88.0%	71.9%	29	86.0%	【H31.6判明】	88.0%		
取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。											
ワーク：06① 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築（主担当局：商工労働局）											
	男性の育児休業取得率	32	13.0%	5.3%	29	11.0%	8.7%	12.0%			
女性の活躍	取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。										
	ワーク：07① 女性の就業率の向上（主担当局：商工労働局）										
		女性（25～44歳）の就業率	32	77.5%	72.3%	27	—	—	—		
		事業所における指導的立場に占める女性の割合	32	30.0%	16.6%	29	24.9%	19.3%	27.8%		
女性の活躍	取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。										
	ワーク：08① 男女共同参画社会づくり（主担当局：環境県民局）										
	「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	32	H26県政世論調査結果 （女性7.9%、男性 20.4%）からの向上かつ 男女の数値の差 （12.5ポイント）の縮小	女性11.0% 男性19.6% 差 8.6ポイント	29	—	—	—			
働き方改革	取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。										
	ワーク：09・10① 多様な働き方に取り組む企業の増加（主担当局：商工労働局）										
		在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	32	80%以上	50.3%	29	50.0%	【H31.10判明】	70.0%		
		一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	32	80%以上	52.6%	29	72.0%	【H31.4判明】	80.0%		
		週労働時間60時間以上の雇用者の割合（総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの）	32	6.1%	7.8%	29	6.9%	【H31.3判明】	6.5%		
	一人当たりの年次有給休暇取得率	32	60.0%	46.7%	29	54.7%	【H31.10判明】	57.4%			

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標		実績見込み
人の集まりと定着	取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のU I J ターン就職を促進します。 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。						
	ワーク：11・13① 県外からの移住者数の増加（担当当局：地域政策局）						
	県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	31	195世帯	161世帯	29	141世帯	【H31.5判明】 195世帯
	Uターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	31	5,678人	6,232人	29	5,458人	【H31.4判明】 5,678人
	ワーク：11・13② 新卒学生等の県内就職者数の増加（担当当局：商工労働局）						
	新卒大学生のU I J ターン率(関東・関西)	31	36.4%	35.8%	29	34.9%	【H31.9判明】 36.4%
	新卒大学生のU I J ターン率(中四国・九州)	31	70.3%	68.1%	29	68.3%	【H31.9判明】 70.3%
	県内大学生の県内就職者数	31	5,601人	5,100人	29	5,141人	【H31.6判明】 5,601人
	県外高校生の県内就職者数	31	1,346人	1,212人	29	1,271人	【H31.12判明】 1,346人
	第二新卒者の県内転職・就職者増加数	31	450人	16人	29	300人	【H31.6判明】 450人
	ワーク：11・13③ 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出（担当当局：地域政策局）						
	地域イメージの認知による創造的な活動を行う人材の集積	-	- (定性)	-	-	-	-
	ワーク：11・13④ 外国人の住みやすい環境づくり（担当当局：地域政策局）						
	国際交流又は支援に関わる県民の割合	32	前回調査時(27.0%) より増	27.0%	29	-	-
	取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 若年者の就業等を促進します。						
	ワーク：02・12① 若年者の就業者数の増加（担当当局：商工労働局）						
	若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	32	73.96%	73.73%	29	73.57%	【H31.3判明】 73.88%
	窓口相談等による若年者の就職者数	32	290人	207人	29	290人	【H31.5判明】 290人
	ワーク：02・12② 職業訓練による就業率の向上（担当当局：商工労働局）						
	離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	32	85%以上	86.1%	29	85%以上	【H31.8判明】 85%以上
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	32	75%以上	75.5%	29	75%以上	【H31.8判明】 75%以上	
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	32	100%	100%	29	100%	【H31.8判明】 100%	
若年技能者育成訓練修了者の就職率	32	95%以上	98.8%	29	95%以上	【H31.8判明】 95%以上	
取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。							
ワーク：15① 大学進学時における転出超過の改善（担当当局：環境県民局）							
大学進学時の転出超過数	31	1,000人以下	1,329人	29	1,050人以下	【H31.8判明 (速報値)】 1,000人以下	
取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。							
ワーク：16① 県内大学との連携による留学生の受入促進（担当当局：地域政策局）							
県内の留学生数	31	5,000人	4,089人	28	4,500人	【H32.3判明】 5,000人	
ワーク：16② 留学生の県内企業への就職等による定着（担当当局：地域政策局）							
県内外の留学生の県内就職者数	31	240人	241人	28	208人	【H32.10判明】 240人	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
教育	取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。							
	ワーク：17① 幼児教育の充実（主担当局：教育委員会）							
	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	32	80.0%	75.4%	29	76.0%	【H31.3判明】	78.0%
	ワーク：17② 小・中学校における学力向上（主担当局：教育委員会）							
	児童生徒の資質・能力の向上	32	評価方法の検証・改善	—	—	評価方法の研究	【H31.3判明】	評価方法の実践
	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	32	前年度比減	小6:3.3% 中3:10.8%	29	前年度比減	小6:9.9% 中3:9.5%	前年度比減
	ワーク：17③ 県立高等学校における学力向上（主担当局：教育委員会）							
	生徒の資質・能力の向上	32	H30調査結果を踏まえ設定	—	—	評価基準を開発し、現状値を把握	【H31.3判明】	H30調査結果を踏まえ設定
	ワーク：17④ 豊かな心の育成（主担当局：教育委員会）							
	【H31新規設定】 道徳実践につなげる質の高い道徳授業の実施率	32	95.0%	93.5%	29	91.0%	【H31.3判明】	93.0%
	「長期集団宿泊活動を通して、成長したと思う」という問いに肯定的な回答をした保護者の割合	32	96.0%	90.5%	29	92.0%	【H31.3判明】	94.0%
	ワーク：17⑤ 体力・運動能力の向上（主担当局：教育委員会）							
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差の縮小	32	小5男:▲0.0 小5女:▲0.0 中2男:▲0.0 中2女:▲0.0	小5男:▲1.45 小5女:▲2.22 中2男:▲2.02 中2女:▲2.41	29	全国1位	小5男:▲1.09 小5女:▲1.95 中2男:▲1.27 中2女:▲2.48	小5男:▲0.0 小5女:▲0.0 中2男:▲0.0 中2女:▲0.0
	ワーク：17⑥ 生徒指導の充実（主担当局：教育委員会）							
	暴力行為発件数(公立小・中・高等学校) ※千人当たり	32	前年度件数以下	5.1件	29	前年度件数以下	【H31.8判明】	前年度件数以下
	不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	32	前年度割合以下	1.32%	29	前年度割合以下	【H31.8判明】	前年度割合以下
	中途退学率(公立高等学校)	32	前年度割合以下	1.2%	29	前年度割合以下	【H31.8判明】	前年度割合以下
	ワーク：17⑦ 食育の推進（主担当局：教育委員会）							
	主食・主菜・副菜のそろった朝ごはんを食べている児童生徒の割合	32	78.0%	59.1%	29	70.0%	62.9%	74.0%
	取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。							
ワーク：18① 「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備（主担当局：教育委員会）								
「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立	36	教育モデルの確立	教育プログラム確立	29	教育モデルの実践に向けた環境整備	教育モデルの実践に向けた環境整備	教育モデルの実践・改善	
「学びの変革」を理解している県民の割合	32	80.0%	50.8%	29	60.0%	54.2%	70.0%	
ワーク：18② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（主担当局：教育委員会）								
高校段階での留学経験者数	32	1,000人以上	454人	29	1,000人	【H31.5判明】	1,000人	
【H31新規設定】 グローバル・マインドが向上した生徒の割合	32	H30調査結果を踏まえ設定	—	—	—	【H31.3判明】	H30調査結果を踏まえ設定	
ワーク：18③ ICTの効果的な活用による主体的に学ぶ力の育成（主担当局：教育委員会）								
ICTを手段として活用できる生徒の割合	32	前年度割合以上	68.6%	29	前年度割合以上	74.4%	前年度割合以上	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み	
教育	取組の方向：プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。							
	ワーク：19① スポーツ競技力の向上（担当当局：地域政策局）							
	国民体育大会男女総合成績	35	8位以内 (1500点以上 ～参加点400点を含む)	15位 (1123.5)	29	8位以内 (1500点以上～参加 点400点を含む)	18位 (1033.75)	8位以内 (1500点以上～参加 点400点を含む)
	国民体育大会成績【少年の部】	35	14位以内 (400点以上～参加 点を除く)	19位 (299.5)	29	14位以内 (400点以上～参加 点を除く)	27位 (235.5)	14位以内 (400点以上～参加 点を除く)
	国民体育大会成績【成年の部】	35	5位以内 (700点以上～参加 点を除く)	12位 (424.0)	29	5位以内 (700点以上～参加 点を除く)	17位 (398.25)	5位以内 (700点以上～参加 点を除く)
	東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	32	23人	競技団体による 選手の強化	29	競技団体による 選手の強化	競技団体による 選手の強化	競技団体による 選手の強化
	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)	35	62.3%	53.3%	29	52.6%	62.3%	62.3%
	取組の方向：地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。							
	ワーク：20① 家庭・地域の教育力の充実（担当当局：教育委員会）							
	「親の力」をまなびあう学習プログラムを受講した保護者等の不安が軽減したと回答した割合	32	90.0%	84.6%	29	89.0%	【H31.4判明】	90.0%
	放課後子供教室への大学生ボランティア派遣件数	32	200件	281件	29	199件	【H31.4判明】	200件
	ワーク：20② 地域とともにある学校づくり（担当当局：教育委員会）							
	【H31新規設定】 学校運営協議会制度を導入した県立学校の割合	33	100%	—	—	—	—	現状値を把握
	ワーク：20③ 地域ぐるみの青少年の健全育成（担当当局：環境県民局）							
	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築	32	— (定性)	—	—	—	—	—
	非行や罪を犯した少年の保護観察終了後の無職者数	32	60人(H27推計)から の半減	26人	29	13人	【H31.4判明】	H30実績を踏まえ 設定
	ワーク：20④ 学びのセーフティネットの構築（担当当局：教育委員会）							
	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	32	前年度比減	小6:3.3% 中3:10.8%	29	前年度比減	小6:9.9% 中3:9.5%	前年度比減
	不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	32	前年度割合以下	1.32%	29	前年度割合以下	【H31.8判明】	前年度割合以下
	中途退学率(公立高等学校)	32	前年度割合以下	1.2%	29	前年度割合以下	【H31.8判明】	前年度割合以下
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	32	80.0%	75.4%	29	76.0%	【H31.3判明】	78.0%	
ワーク：20⑤ 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備（担当当局：健康福祉局）								
【H31新規設定】 県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	36	3.3%	4.1%	29	—	5.0%	4.9%	
取組の方向：障害のある幼児児童生徒の障害の種類・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。								
ワーク：21① 障害の種類・程度に応じた専門的な指導の充実（担当当局：教育委員会）								
個別の指導計画の作成率 (公立学校)	32	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:78.8% 小:68.2% 中:59.3% 高:56.3%	29	幼:87.0% 小:87.0% 中:81.0% 高:83.5%	【H31.3判明】	幼:93.5% 小:93.5% 中:90.5% 高:92.0%	
個別の教育支援計画の作成率 (公立学校)	32	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:54.5% 小:45.5% 中:50.3% 高:26.3%	29	幼:79.5% 小:78.5% 中:76.5% 高:70.0%	【H31.3判明】	幼:89.5% 小:89.5% 中:88.0% 高:85.0%	
特別支援学校高等部卒業生の就職率	32	40.0%	35.0%	29	36.5%	【H31.5判明】	38.0%	

## 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み			
教育	取組の方向：公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。							
	ワーク：22① 私学教育の振興（主担当局：環境県民局）							
		県民の求める多様な教育機会の提供	—	— (定性)	—	—	—	—
	取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。							
	ワーク：23① 社会が求める人材の育成（主担当局：環境県民局）							
		広島県公立大学法人評価委員会の評価	36	第三期中期計画を 着実に達成	第二期中期計画の 年度計画に対する 評価が概ね順調以 上	29	第二期中期計画の 年度計画に対する 評価が概ね順調以 上	【H31.8判明】 第三期中期計画の 年度計画に対する 評価委員会の評価 が「概ね順調」以上
	取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。							
	ワーク：24① キャリア教育の推進（主担当局：教育委員会）							
		新規高等学校卒業生就職率	32	全国平均以上	99.1% (全国平均98.1%)	29	全国平均以上	【H31.4判明】 全国平均以上
		新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	32	全国平均以下	36.9% (全国平均40.6%)	29	全国平均以下	【H31.2判明】 全国平均以下
ワーク：24② 実践的な職業教育の充実（主担当局：教育委員会）								
	高等学校工業科卒業生の技能士3級以上取得率	32	42.0%	28.1%	29	32.0%	【H31.3判明】 37.0%	
多様な主体の社会参画	取組の方向：県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。							
	ワーク：25① 人として互いに尊重する社会づくり（主担当局：環境県民局）							
		日常生活の中で、人権が尊重されていると感じている人の割合	32	H26(44.3%)より増加	43.5%	29	H26(44.3%)より増加	— —
	取組の方向：生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動でできる環境づくりを進めます。							
	ワーク：26① 高齢者の地域活動の増加（主担当局：健康福祉局）							
		65歳以上の地域活動参加率	32	前回調査より向上	17.6%	29	前回調査より向上	— 前回調査より向上
	ワーク：26② 高齢者の就業者数の増加（主担当局：商工労働局）							
		ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	31	80人	23人	29	75人	【H31.5判明】 80人
	取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。							
	ワーク：27① 障害者の就労機会や雇用の拡大（主担当局：健康福祉局）							
	民間企業の障害者実雇用率	32	法定雇用率以上	2.05%	29	2.2%以上	【H31.4判明】 法定雇用率以上	
	民間企業等に雇用されている障害者実人数	32	17,100人	15,727人	29	16,200人	【H31.4判明】 16,600人	
	福祉施設利用者の一般就労移行者数	32	517人	357人	29	455人	【H31.6判明】 486人	
ワーク：27② 障害者の社会参加の機会の拡大（主担当局：健康福祉局）								
	聴覚障害者センター利用者数	35	13,500人	12,623人	29	8,000人	【H31.4判明】 11,900人	
	視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数	35	66,600件	65,553件	29	62,300件	【H31.4判明】 65,800件	
	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)	35	62.3%	53.3%	29	52.6%	62.3% 62.3%	
	全国規模の著名な作品展への本県在住の出席者数	32	3人以上	2人	29	2人以上	【H31.4判明】 2人以上	
取組の方向：県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。								
ワーク：28① 県民のNPO・ボランティア活動の活性化（主担当局：環境県民局）								
	NPOの活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合	33	社会生活基本調査の 全国平均以上の維持	25.6% 【全国平均26%】	29	調査未実施	調査未実施 社会生活基本調査の 全国平均以上	
	税の優遇措置を受けられる認定(仮認定)NPO法人への申請数	31	4件(H25)以上	4件	29	4件以上	【H31.4判明】 4件以上	
ワーク：28② 行政・企業・NPOの連携・協働の活性化（主担当局：環境県民局）								
	NPOと県が連携・協働して取り組んだ事業数	32	過去3年平均以上	90事業	29	過去3年平均以上	【H31.6判明】 過去3年平均以上	
	包括連携協定締結企業との新たな取組件数(市町関係を含む)	32	各企業毎に 年度1件以上	各企業毎に 1件以上	29	各企業毎に 1件以上	【H31.3判明】 各企業毎に 1件以上	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
			全体目標	年度	目標	実績見込み		
産業イノベーション	取組の方向：イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。							
	ワーク：29① AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化（担当当局：商工労働局）							
	生産性向上（一人当たり付加価値額の増）	32	493万円以上	499万円	28	—	—	—
	（参考指標） 実証実験参加者数	32	100者 （H30～32累計）	—	—	30者	【H31.4判明】	75者 （H30～31累計）
	（参考指標） 推進協議会会員数	32	1,500者 （H30～32累計）	—	—	—	【H31.4判明】	1,000者 （H30～31累計）
	（参考指標） AI/IoT人材育成人数	32	720人 （H30～32累計）	—	—	240人	【H31.4判明】	480人 （H30～31累計）
	ワーク：29② 創業や新事業展開の創出（担当当局：商工労働局）							
	開業率	32	10%以上	4.3%	29	10.0%	【H31.11判明】	10%以上
	生産性向上（一人当たり付加価値額の増）	32	493万円以上	499万円	28	—	—	—
	ワーク：29③ 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（担当当局：商工労働局）							
	産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	31	— （定性）	—	—	—	—	—
	（参考指標） 常設拠点利用者数	31	23,000人	10,537人	29	15,000人	【H31.4判明】	23,000人
	（参考指標） 常設拠点利用を通じた事業化件数	31	20件	5件	29	10件	【H31.4判明】	20件
	（参考指標） モデルベース開発等の導入企業数	39	90社 （H31～39累計）	—	—	—	—	10社
	（参考指標） 研究プロジェクトへの参画者数	39	180人	—	—	—	—	20人
	（参考指標） エクステンション・プログラムの受講者数	39	72人	—	—	—	—	27人
	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	34	13件 （H26～34累計）	10件 （H26～29累計） 【H29:1件】	29	9件 （H26～30累計） 【H30:1件】	【H31.4判明】	11件 （H26～31累計） 【H31:1件】
	ワーク：29④ 産学共同研究による研究開発の活性化（担当当局：商工労働局）							
	共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。	32	— （定性）	—	—	—	—	—
	ワーク：29⑤ 多様な投資の拡大（担当当局：商工労働局）							
	県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数	32	35件	47件	29	35件	【H31.4判明】	35件
	本社・研究開発機能等の移転・拡充	32	30件	11件	29	30件	【H31.4判明】	30件
	取組の方向：ものづくり技術の高度化や開発を推進します。							
	ワーク：30① 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化（担当当局：商工労働局）							
	企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。	31	— （定性）	—	—	—	—	—
ワーク：30② 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化（担当当局：総務局）								
総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより、企業等の付加価値が向上している。	32	— （定性）	—	—	—	—	—	
ワーク：30③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（担当当局：商工労働局）								
新規参入・受注拡大企業数（航空機関連産業）	32	16社 （H28～32累計）	11社 （H28～29累計） 【H29:9社】	29	10社 （H28～30累計） 【H30:4社】	【H31.5判明】	14社 （H28～31累計） 【H31:4社】	
ワーク：30④ 感性工学を活用したものづくりの活性化（担当当局：商工労働局）								
顧客が満足する“価値づくり”ができ、差別化された商品が持続的に創出されている。	31	— （定性）	—	—	—	—	—	
（参考指標） “価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	31	30件 （H29～31累計）	10件	29	20件 （H29～30累計） 【H30:10件】	【H31.3判明】	30件 （H29～31累計） 【H31:10件】	
取組の方向：成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。								
ワーク：31① 医療関連産業の育成によるクラスター形成（担当当局：商工労働局）								
医療機器等生産額	32	1,000億円	245億円	29	600億円	【H31.8判明】	800億円	
医療機器等製造企業数	32	100社	59社	29	67社	【H31.8判明】	80社	
ワーク：31② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（担当当局：商工労働局）								
環境浄化分野の売上高 （H23年度 1,000億円）	32	1,500億円	1,365億円	29	1,329億円	【H31.6判明】	1,418億円	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
			全体目標		年度	目標	実績見込み	
産業 イノベ ション	取組の方向：県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。							
	ワーク：32① 海外ビジネス展開の活性化（主担当局：商工労働局）							
	県事業による海外売上高増加額（食品） （H25比）	34	70億円増	18.3億円増	29	14.2億円増	【H31.6判明】	18.8億円増
	県事業による海外売上高増加額（消費財等） （H25比）	34	100億円増	31.4億円増	29	35.7億円増	【H31.6判明】	45億円増
	取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。							
	ワーク：33① イノベーション人材等の育成・確保（主担当局：商工労働局）							
	プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	477人 （H27～31累計）	326人 （H27～29累計） 【H29:154人】	29	317人 （H27～30累計） 【H30:72人】	【H31.4判明】	477人 （H27～31累計） 【H31:160人】
	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	32	200人 （H28～32累計）	86人 （H28～29累計） 【H29:41人】	29	115人 （H28～30累計） 【H30:40人】	【H31.4判明】	157人 （H28～31累計） 【H31:42人】
	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	32	40人 （H25～32累計）	19人 （H25～29累計） 【H29:4人】	29	25人 （H25～30累計） 【H30:6人】	25人 （H25～30累計） 【H30:6人】	31人 （H25～31累計） 【H31:6人】
	取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。							
ワーク：34① 技能人材の育成・確保（主担当局：商工労働局）								
認定職業訓練受講者数（中小企業団体等）	32	900人	747人	29	900人	【H31.4判明】	900人	
在職者訓練の定員充足率	32	70%以上	69.9%	29	70%以上	【H31.4判明】	70%以上	
技能検定合格者数	32	2,500人	2,507人	29	2,500人	【H31.3判明】	2,500人	
高度技能人材育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	32	95%以上	62.5%	29	95%以上	【H31.4判明】	95%以上	
若年技能者育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	32	95%以上	73.5%	29	95%以上	【H31.4判明】	95%以上	
農 林 水 産 業	取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善，生産体制を構築し，販売戦略の実現に向け取り組みます。							
	ワーク：35① 県産農産物の生産拡大（主担当局：農林水産局）							
	農産物の生産額	32	709億円	726億円	29	703億円	【H31.12判明】	706億円
	ワーク：35② 担い手への農地集積（主担当局：農林水産局）							
	農地集積面積	32	22,000ha	12,803ha	29	18,600ha	【H31.6判明】	20,300ha
	ワーク：35③ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）							
	新規就農者数	32	200人/年	120人/年	29	200人/年	【H31.8判明】	200人/年
	【H31新規設定】 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	32	65.7%	57.6%	27	60.5%	【H32.1判明】	63.0%
	ワーク：35④ 生産者と消費者・多様な事業者との連携（主担当局：農林水産局）							
	6次産業化の市場規模	32	220億円	188億円	28	214億円	【H33.3判明】	217億円
取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により，販売戦略の実現に向け取り組みます。								
ワーク：36① 広島和牛の生産拡大（主担当局：農林水産局）								
広島和牛出荷頭数	32	6,000頭	3,300頭	29	4,540頭	【H31.8判明】	5,260頭	
取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や，需要拡大を進めるとともに，競争力のある供給体制の構築に取り組みます。								
ワーク：37① 森林資源経営サイクルの構築（主担当局：農林水産局）								
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	32	40万m <sup>3</sup> /年	33.9万m <sup>3</sup> /年	29	35.8万m <sup>3</sup> /年	【H31.8判明】	37.7万m <sup>3</sup> /年	
ワーク：37② 計画的な事業地の確保と林業事業体の育成（主担当局：農林水産局）								
森林経営計画作成面積	32	60,000ha	36,037ha	29	44,000ha	【H31.5判明】	52,000ha	
木材生産5千m <sup>3</sup> /年以上の林業事業体数	32	16社	13社	29	15社	【H31.8判明】	15社	
ワーク：37③ 森林資源利用フローの推進（主担当局：農林水産局）								
県産製材品シェア	32	20.0%	17.9%	29	18.3%	【H31.7判明】	19.2%	
木材安定供給協定による取引量	32	18万m <sup>3</sup> /年	12.4万m <sup>3</sup> /年	29	14万m <sup>3</sup> /年	【H31.8判明】	16万m <sup>3</sup> /年	

## ■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
農 林 水 産 業	取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成，かき生産体制の近代化に取り組みます。							
	ワーク：38① 瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局）							
	漁業生産額（海面漁業） ※イワン類、アサリを除く	32	44.1億円	46.9億円	28	43.8億円	【H32.8判明】	44.0億円
	ワーク：38② 漁場環境の整備（主担当局：農林水産局）							
	藻場・干潟造成改良面積	32	28.2ha	18.2ha	29	22.6ha	【H31.3判明】	26.2ha
	ワーク：38③ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）							
	新規就業者数（水産）	32	65人/年	46人/年	29	65人/年	【H31.6判明】	65人/年
担い手グループ数	32	33グループ	27グループ	29	29グループ	【H31.3判明】	31グループ	
ワーク：38④ かき生産体制の構造改革（主担当局：農林水産局）								
かき生産額	32	180億円	176億円	29	180億円	【H31.9判明】	180億円	
観 光	取組の方向：「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。							
	ワーク：39① 観光地の魅力向上（主担当局：商工労働局）							
	観光消費額	34	5,400億円	4,112億円	29	4,300億円	【H31.6判明】	4,600億円
	総観光客数	34	7,600万人	6,989万人	29	7,000万人	【H31.6判明】	7,250万人
	取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し，おもてなしの充実に取り組みます。							
	ワーク：40① おもてなしの充実等による満足度の向上（主担当局：商工労働局）							
	観光客の満足度	34	90%	60%	29	77%	【H31.4判明】	80%
	[H31新規設定] 外国人観光客の満足度	34	90%	65%	29	—	【H31.4判明】	80%
	取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。							
	ワーク：41① 外国人観光客の増加（主担当局：商工労働局）							
外国人観光客数	34	600万人	243万人	29	280万人	【H31.6判明】	360万人	
外国人延泊者数	34	250万人泊	93万人泊	29	125万人泊	【H31.6判明】	160万人泊	
交 流 ・ 連 携 基 盤	取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や，国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港，福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。							
	ワーク：42① 広島空港（国際線）の利用拡大（主担当局：土木建築局）							
	利用者数（全体）	32	316.6万人	297.5万人	29	303.1万人	【H31.4判明】	307.5万人
	国際定期路線数・便数	32	7路線・36便/週	6路線・30便/週	29	7路線・36便/週	【H31.2判明】	7路線・34便/週
	ワーク：42② 港湾（国際航路）の利用拡大（主担当局：土木建築局）							
	広島港・福山港の航路維持（中国）	32	現状値を維持 (現状値：週12便(H26))	週12便	29	週12便	週12便	週12便
	広島港・福山港の航路維持・拡充（東南アジア）	32	現状値より向上 (現状値：週3便(H26))	週2便	29	週4便	週2便	週4便
	ワーク：42③ クルーズ客船の誘致（主担当局：土木建築局）							
	1万総トン以上の客船寄港回数	35	50回	37回	29	38回	32回	40回
	取組の方向：企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。							
ワーク：43① 広島空港（国内線）の利用拡大（主担当局：土木建築局）								
利用者数（全体）	32	316.6万人	297.5万人	29	303.1万人	【H31.4判明】	307.5万人	
国内定期路線数・便数	32	5路線・26便/日	5路線・25便/日	29	6路線・27便/日	【H31.2判明】	5路線・26便/日	
ワーク：43② 広域道路網及び物流基盤等の整備（主担当局：土木建築局）								
1人当たりの年間渋滞損失時間	32	40時間/人	42時間/人	29	41時間/人	【31.3判明】	41時間/人	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
医療・介護	取組の方向：効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。							
	ワーク：44① 医療資源の効果的な活用（主担当局：健康福祉局）							
	地域医療構想における必要病床数	37	高度急性期・2,989床 急性期・9,118床 回復期・9,747床 慢性期・6,760床以上	高度急性期・4,815床 急性期・12,939床 回復期・4,265床 慢性期・9,128床	29	対前年比増 ・回復期 対前年比減 ・高度急性期 ・急性期 ・慢性期	【H31.7判明】	対前年比増 ・回復期 対前年比減 ・高度急性期 ・急性期 ・慢性期
	地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	32	2,800施設 (病院・診療所1,840 施設、薬局960施設) [H25～32累計]	698施設	29	1,229施設 (病・診737, 薬492) [H25～30累計]	【H31.4判明】	2,000施設 (病・診1,270, 薬 730) [H25～31累計]
	ワーク：44② 救急医療体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	重症以上の傷病者の搬送において、医療機関に4回以上受入れの照会を行った割合	35	3.0%以下	2.3%	29	現状値より減	【H31.12判明】	現状値より減
	三次救急医療機関における救急搬送要請に対する受入割合	35	94.2%以上	94.2%	28	現状値より増	【H31.12判明】	現状値より増
	救命救急センター数	35	現状値(7施設)の維持	7施設	29	現状値の維持	【H31.12判明】	現状値の維持
	ワーク：44③ 災害医療体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	DMATのチーム数	35	36チーム	30チーム	29	31チーム	【H31.3判明】	32チーム
	[H31新規設定] DMATインストラクター数	35	16名	3名	29	—	【H31.3判明】	7名
	ワーク：44④ 周産期・小児救急医療体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	周産期死亡率(出生千対)	35	全国平均以下 (直近5年間平均)	3.4	29	全国平均以下 (直近5年間平均)	【H31.9判明】	全国平均以下 (直近5年間平均)
	小児死亡率(人口千対)	35	全国平均以下 (直近5年間平均)	0.21	29	全国平均以下 (直近5年間平均)	【H31.9判明】	全国平均以下 (直近5年間平均)
	救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)	35	前年比減少	66.1%	28	前年比減少	【H32.1判明】	前年比減少
	取組の方向：医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。							
	ワーク：45① 在宅医療連携体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域)	32	125圏域 (継続)	125圏域	29	125圏域 (継続)	【H31.9判明】	125圏域 (継続)
ワーク：45② 介護サービス基盤の整備（主担当局：健康福祉局）								
介護サービス整備量	32	居宅186,462人 地域密着23,735人 施設23,604人	居宅185,842人 地域密着18,800人 施設21,542人	28	居宅175,079人 地域密着21,647人 施設22,839人	【H32.10判明】	居宅180,647人 地域密着22,596人 施設23,073人	
ワーク：45③ 介護サービスの質向上と適正化（主担当局：健康福祉局）								
多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組む市町数	32	23市町	2市町	29	5市町	【H31.4判明】	10市町	
ワーク：45④ 認知症サポート体制の充実（主担当局：健康福祉局）								
認知症患者の入院後1年時点の退院率	37	71.3%	39.2%	28	71.3%	【H32.8判明】	71.3%	
(参考指標) 認知症介護基礎研修の修了者数	37	3,840人	1,026人	29	1,271人	【H31.4判明】	1,636人	
(参考指標) 認知症サポーター養成数	37	362,000人	219,377人	29	231,838人	【H31.6判明】	250,419人	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
医療・介護	取組の方向：医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 ワーク：46① 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化（主担当局：健康福祉局）							
	広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	32	10日以内	11.87日	28	前年度比短縮	【H32.3判明】	10.4日以内
	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	32	15件	13件	29	前年度比増加	【H31.4判明】	14件
	取組の方向：医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 ワーク：47① 医師の確保（主担当局：健康福祉局）							
	県内医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	34	264.6人以上	254.6人	28	前回調査比増	【H31.12判明】	前回調査比増
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	34	203.4人以上	190.5人	28	前回調査比増	【H31.12判明】	前回調査比増
	ワーク：47② 看護師等の確保（主担当局：健康福祉局）							
	県内医療施設従事看護職員数	35	45,276人	42,904人	28	43,634人	【H31.7以降判明】	43,983人
	取組の方向：質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 ワーク：48① 介護人材の確保・育成・定着（主担当局：健康福祉局）							
	介護職員数	35	54,762人	47,375人	28	49,830人	【H31.12判明】	51,502人
健康	取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 ワーク：49① 県民の健康づくりの推進（主担当局：健康福祉局）							
	健康寿命の延伸	35	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	男性71.97年 女性73.62年	28	—	—	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸
	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	35	8.6%	9.8%	29	9.8%	【H31.5判明】	9.6%
	特定健康診査実施率	35	70%以上	45.3%	27	55.0%	【H33.1判明】	58.0%
	取組の方向：市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。 ワーク：50① うつ病の早期対応・自殺の予防（主担当局：健康福祉局）							
	自殺死亡率(人口10万人当たり)	34	14.2	16.2	29	17.6	【H31.9判明】	15.4
	取組の方向：適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。 ワーク：51① 受診行動の適正化（主担当局：健康福祉局）							
	後発医薬品の使用割合	32	80%以上	70.9%	29	前年度比上昇	【H31.9判明】	前年度比上昇
	重複受診者割合	35	前年度比減少	1.26%	28	前年度比減少	【H31.9判明】	前年度比減少
	頻回受診者割合	35	前年度比減少	0.79%	28	前年度比減少	【H31.9判明】	前年度比減少

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
健康	取組の方向：がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。							
	ワーク：52① 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少（主担当局：健康福祉局）							
	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	35	58.0以下	70.3	29	67.2	【H31.12判明】	65.3
	肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	33	5.6以下	5.3	29	5.8	【H31.12判明】	5.7
	がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	34	全て50.0%以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	28	(次回調査H32.7判明 (H31年分))	(次回調査H32.7判明 (H31年分))	全て45%以上
	市町が実施するがん検診の精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	33	全て90.0%以上	胃:78.9% 肺:72.0% 大腸:70.4% 子宮:72.3% 乳:83.1%	27	胃:83.9% 肺:81.4% 大腸:79.9% 子宮:82.5% 乳:86.8%	【H33.3判明】	胃:85.9% 肺:84.3% 大腸:83.3% 子宮:85.0% 乳:87.9%
	ワーク：52② がんになっても自分らしく豊かに生きることのできる社会の実現（主担当局：健康福祉局）							
	「Teamがん対策ひろしま」として登録する民間企業等の数(累計)	32	100社	51社	29	61社	82社	92社
	病院及び診療所以外の自宅等におけるがん患者の死亡割合	35	現状値より増 (H28:12.2%)	12.2%	28	現状値より増	【H32.1判明】	現状値より増
	取組の方向：多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。							
ワーク：53① 新型インフルエンザ等感染症対策の充実（主担当局：健康福祉局）								
新型インフルエンザ等対策訓練の実施数	35	8回	10回	29	8回	【H31.2判明】	8回	
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量	36	39.09万人分	45.46万人分	29	39.09万人分	【H31.3判明】	39.09万人分	
結核罹患率(人口10万人対)	32	9.0	11.3	29	12.0	【H31.9判明】	11.0	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
		年度	年度	年度	年度	目標	実績見込み			
福祉	取組の方向：高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、多様な主体による支え合いの仕組みづくりを推進します。									
	ワーク：54① 地域における高齢者の支援体制の充実（担当当局：健康福祉局）									
	常設のふれあいサロンの設置数	37	497箇所	486箇所	29	490箇所	【H31.6判明】	493箇所		
	地域共生型サロンの設置数	37	32か所	0か所	29	3か所	【H31.6判明】	3か所		
	取組の方向：県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。									
	ワーク：55① 障害に対する理解者の増加（担当当局：健康福祉局）									
	[H31新規設定] 障害のある人が困っている時に、手助けをしたことがある人の割合	35	70.0%	—	—	—	—	—		
	(参考指標) あいサポーター数	35	215,000人 (H23～35累計)	184,193人 (H23～29累計)	29	190,000人 (H23～30累計)	【H31.4判明】	195,000人 (H23～31累計)		
	(参考指標) あいサポート企業・団体数	35	900団体 (H23～35累計)	611団体 (H23～29累計)	29	650団体 (H23～30累計)	【H31.4判明】	700団体 (H23～31累計)		
	ワーク：55② 障害者の保健・医療の充実と地域生活支援体制の構築（担当当局：健康福祉局）									
	県内の医療型短期入所定員数	33	88人	43人	29	43人	43人	46人		
	[H31新規設定] 1ヶ月以上の初診待機者数(発達障害の診療に係るもの)(推計値)	34	0人	2,728人	29	—	【H31.10判明】	4,036人		
	福祉施設入所者の地域生活移行者数	32	266人 (H29～32累計)	159人 (H26～29累計)	29	133人 (H29～30累計)	【H31.6判明】	199人 (H29～31累計)		
	ワーク：55③ 生活環境のバリアフリー化による、暮らしやすさの実現（担当当局：土木建築局）									
	県営住宅のバリアフリー化率	32	33.0%	31.5%	29	31.7%	【H31.3判明】	32.5%		
	取組の方向：全ての子供を社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。									
	ワーク：56① 児童虐待の防止（担当当局：健康福祉局）									
	特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能の強化	31	— (定性)	—	—	—	—	—		
	児童虐待通告義務の認知度	32	86.0%	73.2%	29	84.0%	【H31.6判明】	85.0%		
	要保護児童対策地域協議会の体制強化が図られている市町数	32	22/22市町	6/22市町	29	12/22市町	【H31.6判明】	17/22市町		
ワーク：56② ひとり親家庭の自立支援（担当当局：健康福祉局）										
ひとり親家庭の養育費の取り決め状況	31	母子世帯47.9%以上 父子世帯17.5%以上	母子世帯47.9% 父子世帯14.0%	26	—	—	母子世帯47.9%以上 父子世帯17.5%以上			
ひとり親家庭の親の就業率	31	母子家庭89.5%以上 父子家庭91.3%以上	母子家庭89.5% 父子家庭89.7%	26	—	—	母子家庭89.5%以上 父子家庭91.3%以上			
学習支援ボランティア事業の実施対象市町数	31	全20市町(政令市・ 中核市除く)	13市町	29	18市町以上	【H31.5判明】	全20市町(政令市・ 中核市除く)			
ワーク：56③ 社会的養護対策の充実（担当当局：健康福祉局）										
児童養護施設等の入所児童への支援	31	— (定性)	—	—	—	—	—			
施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合	31	49%	26.1%	29	46.0%	【H31.6判明】	49.0%			
自立援助ホーム(シェルターを除く)設置箇所数	31	3か所	2か所	29	2か所	【H31.4判明】	3か所			
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	31	17.0%	15.6%	29	16.4%	【H31.6判明】	17.0%			

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
	成果指標・目標	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
環境	取組の方向：県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。							
	ワーク：57① 良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全（担当当局：環境県民局）							
	良好な大気環境の確保	—	— (定性)	—	—	—	—	—
	健全な水環境の保全・管理	—	— (定性)	—	—	—	—	—
	化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全	—	— (定性)	—	—	—	—	—
	ワーク：57② 環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり（担当当局：環境県民局）							
	環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	32	50.0%	39.67%	29	(次回調査H32)	(次回調査H32)	(次回調査H32)
	取組の方向：再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。							
	ワーク：58① 低炭素社会の構築（担当当局：環境県民局）							
	【産業部門】エネルギー消費量原単位(H23比)	32	9%改善(H23比) (年平均1%以上)	1.0%改善	28	改善 (H23比)	【H32.2判明】	改善 (H23比)
	【運輸部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:696万t	32	24%削減(H19比)	14.2%削減	27	削減 (H19比)	【H33.7判明】	削減 (H19比)
	【民生(家庭)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:467万t	32	42%削減(H19比)	9.4%削減	27	削減 (H19比)	【H33.7判明】	削減 (H19比)
	【民生(業務)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:465万t	32	42%削減(H19比)	22.4%削減	27	削減 (H19比)	【H33.7判明】	削減 (H19比)
	太陽光発電導入量(原油換算)家庭用	32	44,800kl (369,600kw)	34,818kl (287,213kw)	29	38,731kl (319,492kw)	【H31.8判明】	41,765kl (344,561kw)
	取組の方向：循環型社会の実現に取り組みます。							
	ワーク：59① 廃棄物の発生(排出)抑制, 再利用及び再生利用（担当当局：環境県民局）							
	一般廃棄物排出量	32	87.4万t以下	90.6万t	28	前年度より減少	【H32.3判明】	前年度より減少
	一般廃棄物再生利用率(率)	32	排出量に対し 19%以上	18.0万t (19.8%)	28	前年度より増加	【H32.3判明】	前年度より増加
	一般廃棄物最終処分量	32	10.3万t以下	10.8万t	28	前年度より減少	【H32.3判明】	前年度より減少
	産業廃棄物排出量	32	1,480万t以下	1,444万t	28	前年度より減少	【H32.3判明】	前年度より減少
産業廃棄物再生利用率	32	排出量に対し 73.1%以上	78.1%	28	前年度より増加	【H32.3判明】	前年度より増加	
産業廃棄物最終処分量	32	排出量に対し 2.4%以下	2.4%	28	前年度より減少	【H32.3判明】	前年度より減少	
ワーク：59② 廃棄物の適正処理と不法投棄の防止（担当当局：環境県民局）								
廃棄物の適正処理体制の構築	32	— (定性)	—	—	—	—	—	
産業廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)	32	5件以下	2件	29	5件以下	【H31.9判明】	5件以下	
取組の方向：生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。								
ワーク：60① 生態系の保全と野生生物の種の保護（担当当局：環境県民局）								
県条例で緊急に保護を要する種として指定されている 野生生物の保護	—	条例指定種11種の 絶滅回避	絶滅:0	29	絶滅:0	絶滅:0	絶滅:0	
ワーク：60② 自然資源の持続可能な利用（担当当局：環境県民局）								
自然資源の持続可能な利用	—	— (定性)	—	—	—	—	—	
自然公園等利用者数	—	9,713千人 (平成26年度自然公園 等の利用者数より 増加)	10,610千人	29	9,713千人以上	【H31.7判明】	9,713千人以上	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標		
		達成 年次	全体目標	年度	目標		実績見込み	
防 災 ・ 減 災	取組の方向：県民，自主防災組織，事業者，行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し，災害に強い広島県を実現します。							
	ワーク：61① 県民の避難行動等の促進（自助）（担当当局：危機管理監）							
	災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認	32	90.0%以上	57.2%	29	75.5%	【H31.3判明】	83.0%
	県・市町の防災情報メール登録	32	40.0%	22.8%	29	31.0%	【H31.3判明】	35.5%
	防災教室・防災訓練への参加	32	60.0%	39.4%	29	57.0%	【H31.3判明】	58.5%
	非常持出品の用意し，かつ，3日分以上の食糧や飲料水を備蓄	32	70.0%	50.5%	29	58.4%	【H31.3判明】	64.2%
	家具等の転倒防止	32	70.0%	56.6%	29	55.0%	【H31.3判明】	62.5%
	ワーク：61② 自主防災組織の活性化（共助）（担当当局：危機管理監）							
	自主防災組織率	32	95.0%	92.8%	29	94.0%	【H31.4判明】	94.5%
	自主防災組織活性化率	32	85.8%	58.1%	29	66.2%	【H31.4判明】	76.0%
	ワーク：61③ 県・市町の災害対処能力の向上（公助）（担当当局：危機管理監）							
	多様な事態への災害対処能力の向上	33	各市町の住民の命に直接関係する項目のすべて課題を解消	各市町の課題を1項目以上解消	29	各市町の課題を1項目以上解消	各市町の課題を1項目以上解消	初動・応急対応や土砂災害に係るマニュアル等の見直しや各種訓練の実施
	取組の方向：災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。							
	ワーク：62① インフラの防災機能向上（担当当局：土木建築局）							
	洪水高潮に対する防護達成人口率	32	63.0%	61.3%	29	61.6%	【H31.4判明】	62.0%
	高潮・津波に対する防護達成人口率(海岸)	32	65.1%	63.7%	29	64.1%	【H31.4判明】	64.6%
	土砂災害から保全される要援護者関連施設数	32	408施設	397施設	29	398施設	398施設	399施設
	土砂災害から保全される家屋数	32	約105,700戸	約104,100戸	29	約104,300戸	約104,300戸	約104,700戸
	漁港海岸保全施設の整備延長	32	65.0km	63.0km	29	63.6km	【H31.3判明】	64.3km
	農地海岸保全施設整備延長	32	58.0km	57.2km	29	57.4km	【H31.6判明】	57.7km
	放置艇数【福山港地域】 （広島湾地域は別途設定予定）	33	0隻	846隻	29	746隻 （放置艇数 H22比68%）	【H31.4判明】	647隻 （放置艇数 H22比59%）
	法面防災の対策箇所数	37	536箇所 (H28～37累計)	86箇所 (H28～29累計)	29	44箇所 (単年度)	【H31.3判明】	43箇所 (単年度)
	山地災害防止対策等着手地区数	32	5,302箇所	5,250箇所	29	5,262箇所	【H31.3判明】	5,282箇所
	老朽ため池対策箇所数	32	1,790箇所	1,490箇所	29	1,590箇所	【H31.6判明】	1,690箇所
	土地改良施設診断箇所数	32	800箇所 (H23～32累計)	573箇所 (H23～29累計)	29	640箇所 (H23～30累計)	【H31.4判明】	720箇所 (H23～31累計)
	土砂災害警戒区域等の指定が全域で完了した小学校区数	31	450校区	259校区	29	361校区	361校区	450校区
	ワーク：62② 住宅・建築物の耐震化（担当当局：土木建築局）							
	大規模建築物の耐震化の促進(耐震改修)	32	全棟(18棟)	5棟	29	3棟	3棟	4棟
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震診断)	32	全棟(265棟)	40棟	29	63棟	60棟	83棟	
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震改修)	37	全棟(約220棟)	0棟	29	6棟	5棟	5棟	
取組の方向：主要な公共土木施設について，ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り，計画的な維持管理を行います。								
ワーク：63① インフラ老朽化対策の推進（担当当局：土木建築局）								
ライフサイクルコスト等の縮減効果額	31	500百万円	331百万円	29	500百万円	【H31.3判明】	500百万円	
県内市町との連携	31	連携・共同体制の仕組みの具体化	連携・共同に向けた検討	29	連携・共同体制の仕組みの具体化	—	連携・共同体制の仕組みの具体化	
ホームページのアクセス数	31	40万件	16万件	29	40万件	【H31.3判明】	40万件	

## ■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標		
	ワーク	成果指標・目標	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
消費生活	取組の方向：消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。								
	ワーク：64① 消費者被害の未然防止、拡大防止、救済（担当当局：環境県民局）								
		消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合 (消費者団体調査)	32	H29数値より減少	8.4%	29	H29数値より減少	—	H29数値より減少
		消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合 (消費者団体調査)	32	H29数値より減少	10.1%	29	H29数値より減少	—	H29数値より減少
	取組の方向：生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心確保対策を徹底します。								
	ワーク：65① 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保（担当当局：農林水産局）								
		安全・安心な農林水産物の提供体制の確保	31	— (定性)	—	—	—	—	—
	ワーク：65② 安全・安心な食品の提供体制の確保（担当当局：健康福祉局）								
		食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合	31	30%以下	7.0%	29	30%以下	【H31.2判明】	30%以下
		食品の安全に関する正しい知識を持つ県民の割合	31	60%以上	59.4%	29	60%以上	【H31.2判明】	60%以上
	食品表示不適率	31	30%以下	31.5%	29	31.5%より減	【H31.2判明】	30%以下	
	HACCP導入率	31	20%以上	5.8%	29	15%以上	【H31.6判明】	20%以上	
治安	取組の方向：「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。								
	ワーク：66① 県民総ぐるみによる犯罪の抑止（担当当局：警察本部）								
		刑法犯認知件数	32	17,000件以下	15,982件	29	前年比減	14,315件 【暫定値】	前年比減
		治安良好と感じる県民の割合	32	90%以上	85.3%	29	(次回調査H32)	(次回調査H32)	(次回調査H32)
	ワーク：66② 身近で発生する犯罪への対応（担当当局：警察本部）								
		身近な犯罪の認知件数	32	8,500件以下	8,211件	29	前年比減	7,000件 【暫定値】	前年比減
	ワーク：66③ 子供・女性・高齢者等を狙った犯罪への対応（担当当局：警察本部）								
		子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数	32	7,000件以下	6,536件	29	前年比減	5,837件 【暫定値】	前年比減
	ワーク：66④ 悪質重要犯罪・暴力団等の組織犯罪対策（担当当局：警察本部）								
		重要犯罪検挙率	31	68%以上	70.8%	29	68.0%以上	【H31.2判明】	70%以上
		暴力団構成員数	31	暴力団を社会から 排除(定性)	約40人減少	29	暴力団員等を社会から 一人でも多く排除	【H31.2判明】	暴力団員等を社会から 一人でも多く排除
	ワーク：66⑤ 新たな犯罪脅威への対処（担当当局：警察本部）								
		特殊詐欺被害額	32	5億円以下	10.2億円	29	前年比減	3.5億円 【暫定値】	前年比減
		サイバーセキュリティ戦略の推進	31	サイバー空間の 安全確保	— (定性)	—	—	—	—
	ワーク：66⑥ 県民の期待と信頼に応える警察活動基盤の整備（担当当局：警察本部）								
		【H31新規設定】 大規模災害への対処能力の向上	32	災害からの県民の安全 安心の確保	— (定性)	—	—	—	—
		警察施設の耐震化率	35	警察署の耐震化率 100%	府中警察署の耐震設計 及び広島東警察署 整備事業の推進	28	96.2% (府中警察署の耐震 改修完了及び広島 東警察署の完成)	【H31.3判明】	広島南警察署整備 事業(移転建替)に おける設計業務の 推進
ワーク：66⑦ 交通事故抑止に向けた総合対策（担当当局：警察本部）									
	交通事故死者数	32	75人以下	91人	29	最終目標に向け減 少させる	92人	最終目標に向け減 少させる	
	交通事故発生件数	32	8,000件以下	8,884件	29	最終目標に向け減 少させる	7,582件	最終目標に向け減 少させる	
ワーク：66⑧ 少年非行防止に向けた総合対策（担当当局：警察本部）									
	非行少年総数	31	前年比減	1,319人	29	前年比減	1,056人 【暫定値】	前年比減	
	スクールサポーター派遣校(県教育委員会の指定校)における特別な指導を行った問題行動発生件数の前年度からの減少率	31	50%	—	—	50%	【H31.5判明】	50%	
取組の方向：犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。									
ワーク：67① 犯罪被害者等への支援体制づくり（担当当局：環境県民局）									
	犯罪被害者支援窓口の認知度	32	窓口を知らない人 30%以下	38.2%	29	犯罪被害者支援窓 口の認知度向上	【H32調査実施】	犯罪被害者支援窓 口の認知度向上	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
	ワーク	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
魅力ある地域環境	取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。							
	ワーク：68①「ひろしま」ブランドの価値向上（主担当局：商工労働局）							
	(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」	32	全国8位以内	全国16位	29	全国10位以内	全国17位	全国8位以内
	取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。							
	ワーク：69①文化・芸術に親しみ環境の充実（主担当局：環境県民局）							
	県立美術館及び縮景園入館(園)者数	31	70万人	74.8万人	29	70万人	【H31.4判明】	70万人
	県立文化ホールの利用率	31	3施設平均64.8%	64.3%	29	3施設平均63.9%	【H31.4判明】	3施設平均64.8%
	けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	31	29,105人より増加	29,105人	29	31,208人より増加	【H31.4判明】	29,105人より増加
	県美展・ジュニア展応募作品数	31	4,796点より増加	4,428点	29	4,841点より増加	4,598点	4,796点より増加
	文化情報ホームページアクセス件数	31	前年度より増加	256,004件	29	256,004件より増加	【H31.4判明】	前年度より増加
	ワーク：69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実（主担当局：教育委員会）							
	歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	32	入館者35,000人 利用者13,000人	入館者33,901人 利用者11,260人	29	入館者35,000人 利用者13,000人	【H31.4判明】	入館者35,000人 利用者13,000人
	歴史博物館の入館者数・利用者数	32	入館者49,000人 利用者25,000人	入館者72,955人 利用者32,212人	29	入館者49,000人 利用者25,000人	【H31.4判明】	入館者49,000人 利用者25,000人
	頼山陽史跡資料館の入館者数・利用者数	32	入館者6,200人 利用者5,700人	入館者4,191人 利用者4,677人	29	入館者6,200人 利用者5,700人	【H31.4判明】	入館者6,200人 利用者5,700人
	ワーク：69③スポーツ・レクリエーションに親しみ環境の充実（主担当局：地域政策局）							
	総合体育館の利用者数	35	200万人	2,075,497人	29	232.0万人	【H31.4判明】	200万人
	総合グラウンドの利用者数	32	40.2万人	390,577人	29	39.8万人	【H31.4判明】	40.0万人
	びんご運動公園の利用者数	32	73.8万人	710,593人	29	71.0万人	【H31.4判明】	72.4万人
	みよし公園の利用者数	32	70.7万人	707,428人	29	70.5万人	【H31.4判明】	70.6万人
	せら県民公園の利用者数	32	38.0万人	356,589人	29	38.0万人	【H31.4判明】	38.0万人
	ワーク：69④スポーツを通じた地域・経済の活性化（主担当局：地域政策局）							
	スポーツによる地域の活気の創出や豊かさの実現の度合	—	スポーツに関する取組により、地域に活気や豊かさが生まれている。	— (定性)	—	—	—	—
	(参考指標) 事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	32	23市町	—	—	—	9市町	23市町
取組の方向：高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。								
ワーク：70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（主担当局：地域政策局）								
多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	—	— (定性)	—	—	—	—	—	
(参考指標) 広島市と連携した取組件数	32	10件 (H27～32累計)	6件 (H27～29累計)	29	7件 (H27～30累計)	【H31.4判明】	8件 (H27～31累計)	
(参考指標) 福山市と連携した取組件数	32	3件 (H30～32累計)	—	—	1件	【H31.4判明】	2件 (H30～31累計)	
(参考指標) 魅力的な建築物の創出件数	32	16件	13件	29	14件	【H31.4判明】	15件	
(参考指標) 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	32	34地区 (H26～32累計)	29地区 (H26～29累計)	29	31地区 (H26～30累計)	【H31.3判明】	33地区 (H26～31累計)	
ワーク：70②新たな魅力を創出するみなと環境（主担当局：土木建築局）								
公園利用者数 (波止場公園、みなと公園)	32	約16万人	約12万人	28	約16万人	【H31.7判明】	約16万人	
1万トン以上の客船次年度寄港回数	35	50回	37回	29	38回	【H31.3判明】	40回	
ビクター棧橋利用隻数	32	7,200隻・日	6,422隻・日	29	6,100隻・日	6,000隻・日	6,650隻・日	

## ■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み			
魅力ある地域環境	取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。							
	ワーク：71① 土地区画整理による市街地形成（主担当局：土木建築局）							
	土地区画整理による事業進捗率の向上	31	着実な向上	64.1%	29	H29より向上	【H31.4判明】	H30より向上
	ワーク：71② 道路網の整備による利便性向上（主担当局：土木建築局）							
街路改良率	31	着実な向上	65.8%	29	H29より向上	【H31.3判明】	H30より向上	
ワーク：71③ 広域的な公共交通ネットワークの最適化（主担当局：地域政策局）								
広島県内を発着地とした乗換検索数	32	41,862,086件	35,915,400件	29	32,914,473件	【H31.8判明】	37,119,651件	
瀬戸内	取組の方向：国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。							
	ワーク：73① 観光ブランド「瀬戸内」の実現（主担当局：商工労働局）							
	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	32	50%	25.7%	29	38%	【H31.6判明】	44%
	瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	32	600万人泊	350万人泊	29	430万人泊	【H31.6判明】	508万人泊
取組の方向：瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。								
ワーク：75① レモン生産量の拡大（主担当局：農林水産局）								
レモン生産量	32	1万t	4,826t	29	7,752t	【H31.10判明】	9,506t	
レモン生産額	32	22億円	16.7億円	29	20.6億円	【H31.10判明】	21.3億円	
ワーク：75② かき生産体制の構造改革【ワーク38④の再掲】（主担当局：農林水産局）								
かき生産額	32	180億円	176億円	29	180億円	【H31.9判明】	180億円	
中山間地域	取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。							
	ワーク：76① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり（主担当局：地域政策局）							
	地域づくり活動をリードする人材の育成	32	360人	260人	29	290人	【H31.3判明】	325人
	ワーク：76② 地域の次代を担う人材の育成（主担当局：教育委員会）							
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	32	80.0%	65.2%	29	70.0%	【H31.3判明】	75.0%	
取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。								
ワーク：77① 持続的な農業生産活動の実現（主担当局：農林水産局）								
維持管理されている農用地面積	32	43,600ha以上	44,764ha	29	43,600ha以上	【H31.12判明】	43,600ha以上	
農作物鳥獣被害額	32	350百万円	408百万円	29	380百万円	【H31.6判明】	364百万円	
ワーク：77② 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援（主担当局：地域政策局）								
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	32	3,263人	1,771人	29	2,710人	【H31.7判明】	3,044人	
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現（サテライトオフィス進出企業等）	32	15件 (H30～32累計)	—	—	5件	【H31.4判明】	10件 (累計)	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成29年度 までの実績		平成30年度		平成31年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
中山間地域	取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。							
	ワーク：78① へき地医療に係る医療提供体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	34	203.4人以上	190.5人	28	前回調査比増	【H31.12判明】	前回調査比増
	へき地医療拠点病院・支援病院数	35	12施設	11施設	29	12施設	12施設	12施設
	へき地診療所数	35	19施設	19施設	29	19施設	19施設	19施設
	ワーク：78② 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（主担当局：地域政策局）							
	路線バス等の生活交通が維持された市町数	32	全23市町	23市町	29	23市町	23市町	23市町
	維持された航路数	32	21航路	21航路	29	21航路	21航路	21航路
	ワーク：78③ 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備（主担当局：土木建築局）							
	現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	32	36km	37km	29	37km	【H31.3判明】	37km
	ワーク：78④ 森林の公益的機能の維持（主担当局：農林水産局）							
	【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積	32	10,400ha (H23～32累計)	7,236ha (H23～29累計)	29	8,100ha (H23～30累計)	【H31.6判明】	9,250ha (H23～31累計)
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施箇所数	32	50箇所 (H24～32累計)	33箇所 (H24～29累計)	29	40箇所 (H24～30累計)	【H31.6判明】	45箇所 (H24～31累計)	
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年)	32	80,000人	74,630人	29	76,000人	【H31.6判明】	78,000人	
ワーク：78⑤ 健全な水環境等の確保（主担当局：農林水産局）								
集落排水事業の処理人口	32	66,000人	63,910人	29	63,910人	【H31.6判明】	63,910人	
平和貢献	取組の方向：核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。							
	ワーク：79① 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（主担当局：地域政策局）							
	[H31新規設定] ひろしまラウンドテーブル議長声明等の発信	31	海外メディア、研究 機関等からの発信 10機関	—	—	—	—	海外メディア、研究 機関等からの発信 10機関
	取組の方向：復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。							
ワーク：80① 平和構築のための人材育成（主担当局：地域政策局）								
[H31新規設定] 県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数	31	20,000人 (H30～H31累計)	—	—	—	—	20,000人 (H30～H31累計)	
取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。								
ワーク：81① 持続可能な平和支援メカニズムの構築（主担当局：地域政策局）								
[H31新規設定] 研究拠点形成の推進	31	(仮称)核軍縮研究 国際ネットワーク会 議の立ち上げ	—	—	—	—	(仮称)核軍縮研究 国際ネットワーク会 議の立ち上げ	